

市議会だより

災害に強いまちづくり、放射能対策、地域医療問題はいかに？



平成24年4月4日 一関市立黄海こども園入園式

3月定例会報告 2～8ページ

予算審査特別委員会報告..... 4～5、30～32ページ

会派視察報告(各会派、会派に属さない議員2名) 33～35ページ

一般質問 ここが聞きたい..... 10～29ページ

議員20名が市政を問う！
まちづくり、教育、地域医療をどう守るのか？

市民の声(花泉地域・東山地域) 35ページ

円を可決



3月議会のあらまし

第37回一関市議会定例会（3月議会）は2月21日から3月14日までの23日間の会期で開催されました。3月議会では、藤沢町分の決算審査、平成24年度予算など市長提案72件を原案通り可決、議員発議6件他請願等の審査を行いました。一般質問には20人の議員が登壇、当局の考えを質しました。平成24年度一般会計予算の総額は704億9402万7000円で、合併後最大となります。特別会計予算は、285億6431万2000円で、総額990億5833万9000円になります。初日にこの予算を審査するための特別委員会を設置しました。予算に関する総合的な質疑にも21人の議員が質問しましたが、その一部を4〜5ページに掲載してあります。その後4つの常任委員会単位で分科会を設け予算の慎重な審査を行いました。

一関市の平成24年度一般会計当初予算の主な事業です

事業名	予算額	主な内容
防災行政情報システム整備事業	11億8,539万円	防災行政情報システムの前倒し整備を行います（平成25年度完成予定）
コミュニティFM情報配信事業	2億3,887万円	一関大町の旧ダイエー一関店を整備し、全世帯に配られたFMラジオに発信する。あわせて中継局を追加整備する
市街地活性化施設整備事業	7億7,322万円	コミュニティFMスタジオや公民館、おやこ広場など複合的機能を備えた市民活動と交流の拠点施設として整備します
非常用発電機整備事業	1億7,334万円	市が所有するすべての指定避難所や、防災拠点施設等に発電機を配備します
一関図書館整備事業	8億3,078万円	一関図書館の建設に着工します（平成26年度完成予定）
（仮称）千厩学校給食センター整備事業	6億8,490万円	千厩、室根、藤沢の各小中学校を対象とする（仮称）千厩学校給食センターを建設します
放射線対策関係事業	3億4,157万円	小中学校、幼稚園、保育園、児童館等の除染などを行います

704億



勝部市長 施政方針を表明

勝部市長から4つの重点施策を柱とした平成24年度施政方針が示されました。一般会計当初予算の総額は704億9千4百万円、前年度にくらべ16・6%増。平成17年度の合併以来、最大であった平成23年度当初予算をさらに上回る積極型の予算です。



予算審査特別委員会

予算等に討論

重点施策④	重点施策③	重点施策②	重点施策①
放射線対策 ・除染実施計画を策定し、除染を進める ・放射線対策室を設置	中東北の拠点都市一関の形成 ・小学生の医療費無料化等子育て環境の充実を図る ・資格取得、ふるさと就職支援等雇用の安定を図る ・「地産外商」、観光のPR ・平泉ナンバーの実現 ・国際リーニアコアイダー等産業の振興 ・陸前高田市、気仙沼市への復興を加速	高齢化社会に対応した地域づくり ・防災、高齢化社会への対応 関との二層の連携を図る	災害に強いまちづくり ・防災行政情報システムの整備 ・コミュニティFM放送 ・市所有の指定避難所に発電機を配備 ・飲料水兼用耐震性貯水槽、災害用マンホールトイレの整備 ・自主防災組織に発電機、大型炊き出し器等の購入費用を助成

反対！！

市長は「市民団体が活動しやすい基盤をつくる」としながら、施設使用料や暖房料に加え新たに冷房料も徴収する。地域で元気に活動できる快適な場所の提供こそ必要であり、新たな料金の徴収には反対である。農林水産業費では、旧藤沢町の免責的債務引受金の償還は今後の農政に大きく影響することから、対応をしっかりと検証すべきである。教育費においては、磐清水小学校等はIS値0・36で、耐震補強工事が必要である。危険な教育施設は統合思案と切り離し、補強工事を進めるべきである。学校給食の調理委託において食材の提供や現場指示等の行為は違法であり、対応を見直し直営にすべきである。一関図書館整備は、商店街の防災面から再検討すべきである。国民健康保険特別会計については、相変わらず資格証明書の発行が多い。命に関わることから原則中止すべきである。後期高齢者医療制度については、診療抑制と負担増に苦しみ高齢者の思いに立って、一日も早く廃止するよう国に対し求めるべきである。藤野秋男 議員

賛成！！

平成24年度は災害に強いまちづくりを強力に進めながら、中東北の拠点都市一関としての基礎を築くための予算として積極型予算が編成されたところであります。重点施策としては、防災行政情報システムを整備、飲料水兼用耐震性貯水槽の整備など災害に強いまちづくりで市民生活の安全安心の確保促進が図られていることや高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の助成、高齢者が利用しやすい施設改修など高齢化社会に対応した地域づくりがあります。また、小学生の医療費無料化、企業パワーアップ支援事業、一関ブランドの向上など中東北の拠点都市一関の形成、放射線対策など、これらの施策の実施により市民福祉の向上が図られ中東北の拠点都市一関の基礎づくりが確実に進むものと期待するものです。私は、以上の理由から平成24年度一関市一般会計予算及び特別会計予算、ならびに関連議案に賛成するものです。千葉 満 議員

予算審査にかかる 総括質疑

3月1日、2日は新年度予算についての総括的な質疑が行われ、21人の議員が質問をしました。その一部を要約し紹介します。

【企画費】 テレビ難視聴地区の解消

質問

平成24年以降に地デジが映らないのは地域別に何世帯あるか。やむを得ず衛星放送になった場合、ローカル番組が視聴できないが、NHK放送受信料はどうなるのか。減免はあるのか。

答弁

一関地域が132世帯、花泉地域が258世帯、



関が丘受信所外観

大東地域が139世帯、千厩地域が332世帯、東山地域が120世帯、室根地域が3世帯、川崎地域が55世帯で、合計1039世帯と把握している。衛星放送はローカル番組を視聴できない。受信料の減免については今後検討したい。

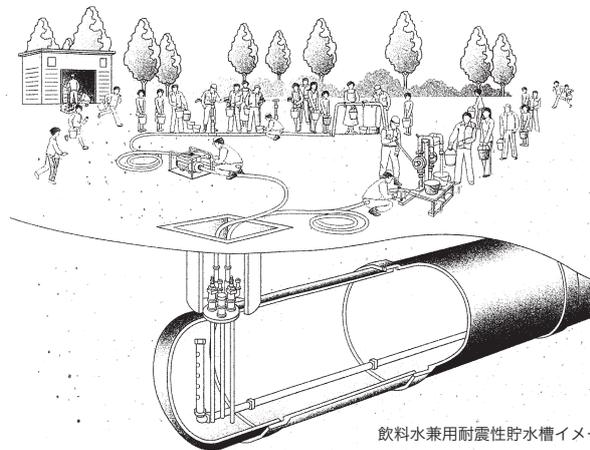
質問

【消防施設費】 震災時の飲料水確保

貯水槽の兼用飲料水は災害時、何名分、何日分の水量を見込んでいるのか。耐用年数は。また、貯水槽は2箇所分の予算となっているが、今後の整備予定は。

答弁

飲料水兼用耐震性貯水槽は、飲料水と消防用水を兼用したものである。飲料水



飲料水兼用耐震性貯水槽イメージ図

を60立方メートル確保している貯水槽では、1万人分の飲料水を2日間確保でき、消防用水を飲料水として利用した場合は、3日間確保できる。耐用年数は40年。平成24年度は一関図書館と一関保健センター建設用地2箇所に設置する。その後の計画は設置の必要性を含め研究していく。

【環境衛生費】 瓦れき処理の状況

質問

被災した家屋・事業所の解体撤去（瓦れきの処理）が進んでいない。現在の状況と対策は。

答弁

被災家屋の解体・撤去のうち、2月10日現在の市施工分の申請件数は434件、591棟である。処理状況は84件105棟実施済みで、市施工分受付件数の19.4%、棟数で17.8%の進捗状況である。

学校給食調理業務の 民間委託に問題はないか

質問

学校給食調理業務の民間委託については、労働者派遣法との関係で問題はないか。

答弁

学校給食の民間委託が労働者派遣法の違反にあたるのではないかと、については発注者である地方公共団体が民間業者の労働者を直接に指揮命令するなどの行為は実質的に労働者派遣法による「労働者派遣事業」に該当するものと認識している。ただし、発注者は、民間事業者の個々の労働者に指示することはできないが、その業務内容によっては必要に応じて業務責任者との協議や調整、業務委託の履行状況の確認を行うことは可能となつていているところであり、問題がないと捉えている。

〔企画費〕 平泉ナンバー 実現の見通し

質問

平泉ナンバーを実現させるための各地域の署名状況と実現の見通しは。

答弁

署名活動は平成23年9月から早期実現に向け「10万人署名活動」として一関市、奥州市、金ケ崎町及び平泉町の4市町の商工団体等や行政で取り組んでいる。2月24日現在、一関市分が6万5085人、奥州市分が3万1915人、平泉町分が8069人、合計で11万1153人の署名をいただいている。

防災行政情報システムと FM放送のちがい

質問

防災行政情報システムとFM放送のちがいは。

答弁

防災行政情報システムは、市災害対策本部等からの情報や消防本部からの防災情報を市民のみなさんに提供できる屋外設置の拡声装置である。一方コミュニティFMのシステムでは緊急地震速報や生命に危険を及ぼす緊急的な情報については、通常放送を中断して「緊急割り込み放送」ができ、また配布したラジオからは、電源を切つていても自動でスイッチが入り最大音量で受信可能となるものであり、どちらも緊急時の情報伝達が可能となるものである。

地域イントラネット施設 について

質問

地域イントラネット施設支障移転工事費の内容は。

答弁

地域イントラネットの光ファイバーケーブルは東北電力やNTT東日本の電柱を借用し、ケーブルを設置しており道路改良工事や東北電力、NTT東日本の電柱改修工事等により、電柱の移転が必要になった場合の光ファイバーケーブルの架け替えに要する費用である。

予算審査特別委員会の会議録の作成には時間を要します。閲覧を希望される場合には、議会事務局にお問い合わせしていただきますよう、お願いいたします。



開局したばかりのコミュニティFM

条例の改正

改正された条例のうち、主なものを掲載します。

一、消防団員の給与を増額

(一) 関市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)

公 職 名	改正前 報酬		改正後 報酬		
	年額 (円)	月額 (円)	年額 (円)	月額 (円)	
農業委員会	会 長		49,800	49,800	
	会 長 職 務 代 理 者		33,800	35,200	
	委 員		31,900	32,100	
消防団員	階 級	団 長	200,000	200,000	
		副 団 長	110,000	110,000	
		分 団 長	67,000	78,000	
		副 分 団 長	47,000	58,000	
		部 長	44,000	51,000	
		副 部 長	26,000	29,000	
		班 長	26,000	29,000	
		副 班 長	24,000	25,000	
	出 動	水災(訓練を含む。)		1回につき	4,400円
		火災(訓練を含む。)		1回につき	2,200円
	警 戒		1回につき	2,200円	

農業委員会、消防団員の給与と上の表のように改正するものです。消防団員は階級に応じ、県平均並みの給与に引き上げました。

二、副市長を2名に

(一) 関市副市長定数条例の一部を改正する条例)

これまで副市長の定数を「1人」と定めていたものを「2人以内」としました。

副市長の選任



平山大輔氏 (41)

この条例改正に基づき、新たに副市長として平山大輔氏(岩手県出身、前国土交通省中国地方整備局出雲河川事務所長)を副市長に選任する議案が提出され、全員賛成で同意されました。

指定管理者の指定

- ① 大東町大原にある室根高原牧野(307ha)について、「いわい東農業協同組合」(代表理事組合長 鈴木昭男)を指定管理者とするものです。指定の期間は平成24年4月1日から平成29年3月31日まで。

- ② 一関市狐禅寺(スーパーセンタートイオンの隣地)に建設される一関水泳プール(50mプール、50m×21m 8コース、日本水泳連盟2種公認、こども用プール、25m×9m+15m×12m、管理棟、観客席)について、設置の日である平成24年6月1日から当該団体が指定管理を行っている他の施設と同じく、平成27年3月31日までの期間、社団法人一関市体育協会(会長 佐山昭助)を指定管理者とするものです。

【指定管理者制度とは】

地方自治体が所管する公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度です。2003年(平

成15年9月に施行。小泉内閣発足後の日本において急速に進行した「公営組織の法人化・民営化」の一環とみなすことができるものです。

人権擁護委員の推薦

次の3氏を推薦し、いずれも満場で同意されました。任期はいずれも7月1日から3年間です。



千葉孝子氏 (71)
一関市滝沢



千葉彰彦氏 (65)
一関市真柴



藤本千二氏 (63)
一関市巖美町

【人権擁護委員とは】

市町村の区域で人権擁護活動を行う、法務大臣から委嘱された民間の人たちです。選任にあたっては、人権擁護に理解のある社会事業者、教育者など様々な分野から選ばれます。活動にあたっては、給与は支給されません。平成24年4月1日現在、当市における人権擁護委員は25名です。

請願の審査

○請願第1号

「JR大船渡線早期運転再開」を
求めることについて

請願者 東日本旅客鉄道労働組
合盛岡地方本部一関支部執行委員
長 野中康男

請願の趣旨…国に対してJR大
船渡線早期運転再開の実現を求め
る意見書(次ページ参照)を提出
してください。

審査の結果…採択(全員賛成)

○請願第2号

公的年金の改悪に反対する意見
書提出を求める請願

請願者 全日本年金者組合一関
支部支部長 塩原良雄

請願の趣旨…公的年金の2.
5%削減は行わないこと

審査の結果…不採択(賛成少数)

この請願は、付託された教育民生
常任委員会で年金制度の永続性を
重視すべき等の意見があり不採択
となりました。

その際、藤野秋男議員から、こ
の請願は12年前に物価下落時に年
金を3年間据え置いた「特例措置」
を解消するとして、3年間で2.

5%年金を削減することに反対す
るもので、高齢者の生活を守るた
めに引き下げに反対する旨の少数
意見が出されています。

議員からの発議

「議員定数は

今のままでいいのか?」

一関市議会議員定数等調査特別
委員会の設置について、佐藤弘征
議員から発議の提出があり、賛成
多数で特別委員会を設置しました。
市議会自ら定数に関する調査を
行おうとするものです。

委員は9名で次のとおりです。
委員長に佐藤弘征議員、副委員
長に佐山昭助議員を選任しました。

議員定数等調査特別委員会委員

佐山昭助(公和会)
勝浦伸行(公和会)
佐藤弘征(一新会)
千葉幸男(一新会)
千葉大作(関政会)
岩淵一司(関政会)
菊地善孝
(日本共産党一関市議団)

岩 淵 優
(党派に属さない議員)
牧 野 茂太郎(副議長)

請負契約

①一関水泳プール建設工事

狐禅寺に新たに建設するプール
(請負金額4億7124万円、受注
者(株)佐々木組)の完成期限を、東
日本大震災により建設資材等の調
達が困難となったため、平成24年
3月22日から同年5月18日に57日
延長しようとするものです。



建設工事が進む現場

②館地区造成宅地滑動崩落緊急対 策工事

先の地震でくずれた一関市山
目字館地区の崩落対策工事の請
負契約の締結で、請負金額は
1億8900万円、受注者は宇部
建設(株)、完成期限は平成24年11月
20日です。



崩落対策工事現場

意見書の提出

一関市議会から次の5つの意見書を提出しました。

○「放射能内部被ばくの徹底した健康影響調査の継続を求める意見書」

岩手県知事に対し、一関市の全ての子供に対して放射能健康影響調査を継続して実施するよう求めたものです。

○「適正かつ早急な除染を求める意見書」

国、県に対し、除染の対象となる区域、除染費用の対象、除染で発生した廃棄物の処理や中間処理施設の措置、除染の業者委託について東京電力(株)に働きかけるよう求めたものです。

○「放射性セシウムを含む飼料の暫定基準値の見直しに対する対応を求める意見書」

国、県に対し、代替飼料の確保、新暫定基準値を超過する飼料の処分、費用負担、草地の除染、再生等についての対応と東京電力(株)への賠償対応を求めたものです。

○「しいたけ生産に関する対応を求める意見書」

指標値および検査基準の早急な提示、ほだ場、ほだ木および原木の除染、検査等について早急な対応と東京電力(株)への働きかけを求めたものです。

○「JR大船渡線・山田線の早期復旧を求める意見書」

先に提出された請願第1号は、大船渡線のみでの復旧を求めたものでしたが、一関市議会では県内の状況を加味し、現在不通となっている大船渡線の気仙沼・盛のほか、山田線の宮古・釜石間、これに土砂崩壊によりバス代行輸送となっている岩泉線を加えた岩手県内JR3路線の早期復旧に加え、国においてJR東日本株式会社に対する財政支援を行うなど施策を早急に行うよう要望したものです。

※3月定例会の議案件数は、市長提案の議案件数は、市長提案72件、請願2件、議員発議6件でした。

■表決が分かれた案件について、各議員の賛否は以下のとおりです。

議案番号	一関市議会																会派に属さない																				
	大野恒	岡田もとみ	藤野秋男	石山健	菊地善孝	千葉大作	槻山隆	橋本周一	岩淵一司	阿部孝志	木村實	佐山昭助	勝浦伸行	尾形善美	佐藤雅子	千葉満	小山雄幸	牧野茂太郎	千田恭平	佐藤弘征	武田ユキ子	須藤節男	金野盛志	岩淵善朗	及川文彦	菅原巧	佐々木賢治	佐々木清志	海野正之	千葉幸男	那須茂一郎	及川忠之	沼倉憲二	岩淵優	菅原啓祐		
請願第2号	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	議		
認第1号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認第2号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認第3号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第10号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第15号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第16号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第17号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第20号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第22号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第23号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第24号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
発議第2号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※議は議長、○は賛成、×は反対、欠は欠席、—は退席（審査時に監査及び議案に関する議員は退席。）

市政課題で活発な論戦

第37回定例会の一般質問は、2月23日、24日、27日の3日間、20人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

2月23日(木)

阿部 孝志 議員

1. 災害時の燃料確保について
2. 職員定員適正化計画について
3. コミュニティFMの進捗状況について

那須茂一郎 議員

1. 藤沢農業振興公社にあるストーンクラッシャーを他の地域にも活用を図るべきではないか
2. 放射能による被害を受けている農業生産者に救済が必要ではないか
3. 卒業式、入学式において生徒の名前を呼ぶときに敬称をつけるべきではないか

岩淵 善朗 議員

1. 東日本大震災一周年を迎えた一関市の防災対策の現状と課題を伺う
2. 原発事故に伴う椎茸産業の被害対策を伺う
3. 中学校の武道必修化について伺う

佐山 昭助 議員

1. 一関市行財政改革の推進について

藤野 秋男 議員

1. 国民健康保険税の軽減策について
2. 医療費無料化を中学生まで拡充を
3. 第2次集中改革プランへの対応について

岩淵 一司 議員

1. 農業振興策について伺う
2. 教育立市としての重点施策を伺う

沼倉 憲二 議員

1. 少子高齢化の進行や将来にわたる人口減少に備えて、結婚支援や保健師の地域活動の強化に取り組むべきではないか
2. 災害ボランティアの後方支援の強化と災害復旧工事における入札不調解消対策により早期の復旧を図るべきではないか

菅原 巧 議員

1. 地域ごとの取り組みについて
2. 電子行政の拡充に向けた取り組みについて

佐藤 雅子 議員

1. 後期一関教育振興基本計画策定に向けての取り組みについて伺う
2. 子育て支援について伺う

2月27日(月)

菊地 善孝 議員

1. しいたけ生産に対する放射能除染と損害賠償
2. 県立大東病院早期改築への取り組み
3. 合併処理事業は、市設置型で統一し、下水道普及率の向上を目指すべきではないか
4. 出張所廃止計画の具体的な内容紹介を求めます

岩淵 優 議員

1. 災害に強いまちづくりについて
2. 高齢化社会に対応した地域づくりについて
3. 子育て支援について

金野 盛志 議員

1. 復興交付金について
2. 放射能の暫定基準値の変更に伴い、想定される影響と対応について

千田 恭平 議員

1. 適正な学校環境づくりに向けて（千厩地域）
2. 県立磐井病院直通バスの検証
3. 移動市長室から見えてきたこと

石山 健 議員

1. 地域医療について
2. 放射線影響対策について
3. 雇用対策について

千葉 満 議員

1. 地域医療再生に向けての取り組みについて

大野 恒 議員

1. 学校給食調理業務の民間委託計画の問題点について
2. 放射線除染対策について
3. 震災対策について
4. 生活保護行政について

2月24日(金)

及川 忠之 議員

1. 交通安全対策と市道改良工事について
2. 安全・安心な飲料水確保対策について

須藤 節男 議員

1. 都市計画マスタープランの総合全体計画について
2. 住民自治のあり方について

勝浦 伸行 議員

1. 一関市総合計画後期基本計画について
2. 人口減少、少子・高齢化社会へ対応するまちづくりについて
3. 一関市学術研究都市構想について

岡田もとみ 議員

1. 大震災の教育施設復旧について
2. 放射能から住民を守る健康被害調査について
3. 介護保険サービスについて
4. 体育施設の利用について

27日	25日	18日	13日	11日	10日	4日	29日	14日	13日	12日	8日	5日	2日	1日	3月	27日	24日	23日	21日	15日	14日	10日	1日	2月	31日	1月	
産業経済常任委員会	議会運営委員会	議会報編集特別委員会	市民と議員の懇談会（班会議）	教育民生常任委員会	議会報編集特別委員会	災害対策特別委員会	産業経済小委員会	建設常任委員会	産業経済常任委員会	議会常任委員会																	

議会
日誌



阿部 孝志 議員

一般質問

質問

昨年の大震災では、停電により給油ができず、

スタンドへの燃料補給も途絶えるなど、著しい燃料不足が生じた。

ライフラインが麻痺する中、各種災害活動や、沿岸被災地への支援活動を行う上で市の公用車や、医療・福祉施設・避難所の燃料など、災害対策本部としてどのような手段で燃料確保に努めたか。その、種別と数量は。

答弁

災害時における応急対策

用燃料調達等に関する協定を締結している岩手県石油商業組合一関支部に、災害緊急車両などへの燃料供給を要請し、災害対策本部で使用する燃料として、ガソリンと軽油を一日当たりそれぞれ約2000リットル、災害対策支援車両証明書を発行した車両に給油

定員適正化計画での災害時の対応は

市長／通常業務を弾力化し24時間体制を取った

質問

職員定数の削減を図る定員適正化計画が示されているが、震災時には

通常業務も行いながら災害対策本部に24時間体制での職員配置、被害調査・避難所運営や給水活動等々災害対応する上で職員は十分だったか。

を受けた。

また、岩手県災害対策本部に対し当面の復旧に必要な燃料の供給を要請、石油連盟からガソリン1万6000リットルなど、合計4万6000リットルを市内の給油所5カ所に優先的に供給を受け、災害復旧及び民間用に利用した。

発災時に備え、災害ボランティア団体や自主防災組織の育成強化の考えは。

削減を図る定員適正化計画が示されているが、震災時には通常業務も行いながら災害対策本部に24時間体制での職員配置、被害調査・避難所運営や給水活動等々災害対応する上で職員は十分だったか。

答弁

震災時は平常業務を最小限に縮小した上で、災害対策本部・支部での

職員定数の削減を図る定員適正化計画が示されているが、震災時には通常業務も行いながら災害対策本部に24時間体制での職員配置、被害調査・避難所運営や給水活動等々災害対応する上で職員は十分だったか。

コミュニティFMの進捗状況は

市長／3月下旬完成見込み

質問

受信機の配布が始まった

との新聞記事があったが、進捗状況は。また、他市の例によれば経営難で、行政負担が増加している等の噂もあるが一関市としての支援のあり方、運営の見通しは。

答弁

旧ダイエー一関店に放送

スタジオを設置するため、現在改修工事や放送設備の設置工事を実施しているほか、石蔵山・室根山・花泉に中継局を建設しており、3月下旬に完成の見込みである。県内では、二戸・盛岡・花巻・奥州の4局が放送を行っているが、設立経過・運営形態は

異なっており経営状況も様々である。一関コミュニティFM株式会社は、市への補助等の要請は考えておらず、自社の営業活動によりスポンサーを獲得し経営する方針と聞いている。



那須茂一郎 議員

石礫粉碎機の広域活用を

市長／利用計画は、国、県の指導を受けて判断

質問

藤沢農業振興
興公社に石礫
粉碎機（ストーンク
ラッシュャー）がある。こ
れは、大型トラクター
につけて田や畑の石を
砕いて土にする機械だ。
藤沢町時代に国営農
地の熟畑化を目指すた
めに導入されたという。
国営農地だけでなく
既存の田畑においても、
石は農耕の邪魔になっ
ている。大切な農機具
を壊し、作物の生育に
も良くない。それで篤
農家の人達は、石の多
い田畑では毎年時間と
手間をかけて拾ってい
る。

それがこの機械にお
いては、石ころが砕け
て、砂になる。その砂
が水捌けや、空気の流
通を良くするので、作
物の生育に良好だとい
う。

この機械を藤沢地域
だけでなく他の地域に
も広域に利用すべきで

はないか。

今回、既存の田畑だ
けでなく、放射性物質
セシウムを防ぐためと
いうことで、草地を深
耕、反転しているが、そ
のとき石が出てくる可
能性が大きい。そのと
きもこの機械を有効に
活用できないものか。

答弁

この機械は
藤沢農業振興
公社が平成21年度に3
年間のリースで導入し
たものである。
作業能率は1日30 a
から40 a 程であるが、
これまでに述べ22 haの
除礫をしてきた。

この機械の広域的な
利用については、リー
ス期間が終了する平成
24年度以降について国
県の指導を受けて判断
していきたい。

入学、卒業式の呼名に敬称を付けて

教育長／成長を自覚する瞬間

質問

入学、卒業
式において呼
名する生徒の名前に、
きちんと敬称を付けて
呼ぶべきではないか。

大人でも子供でも相
手を認め合う第一歩と
して、きちんと敬称を
付けて呼ぶことが大切
だと思ふ。その大事な
式典の中でこそ、子供
たちに敬意を払うべき
でないか。

今の子供たちは近い

将来、我々の負の遺産
を受け継ぎ、大変な時
代を背負うことになる。
そのことを、真に思っ
たら呼び捨てなどでき
ないのではないか。

むしろ、きちんと敬
称を付けて呼名するこ
とこそ、式の権威を高
め、生徒の意識を高め
て、教育効果も上がる
のではないか。

教育はお互
いを認め合う

という信頼関係でしか
成立しないので、指摘
されている部分はその
とおり受け止める。

儀式において敬称を
付けないのは、権威主
義とか、上下関係を意
識してではない。6年
間なり3年間で自ら成
長した事を自覚する瞬
間だからだ。保護者も
我が子の成長を確認で
きるのではないか。

被害農家等の救済は

市長／元の生活に戻れるよう全力を挙げて取り組む

質問

この一環で
も放射性物
質セシウムの影響で、
代々続けて来た農業が、
成り立たなくなってい
く。

経済的、精神的に市
としての支えが必要で
はないか。

J A、森林
組合と連携し

て、国、県、東電に一

刻も早い損害賠償の補
償を求めていく。

市としては、市民税、
固定資産税、国保税を、
計約7千万円程減免し
てきた。

てきた。



岩渕 善朗 議員

大震災後の防災対策の現状と課題は

市長／災害に強いまちづくりを目指す

一般質問

質問

消防防災施設の整備・拡充、災害時の情報通信手段をどう整備するか。

答弁

老朽化した施設は優先度の高い課題だ。北消防署24年度、東山分署25年度と計画を前倒して改築する。藤沢分署は可能な限り早期整備を図る。また、消防屯所は、各地域により機能が異なるが、支所、地域における地域枠の中で、水道トイレ、休憩所を含め整備する。防火水槽は充足率、68・45%であり、地域枠の中で計11基を整備する。情報伝達手段はコミュニケーションTFMや、防災行政情報システムにより停電時も情報伝達が可能となるよう計画を進める。消防団の無線は機能が地域によって異なっているが、デジタル化と共に全市の通信

質問

体制を構築する。婦人消防協力隊の役割と位置付けは。

答弁

8つの協力隊に1、524名の隊員が広報活動、初期消火訓練、災害時の後方支援が消防機関と連携して実施され、公共性の高い団体との認識から、被服の貸与、運営費補助、隊員福祉共済の公費による支援を行っているが、自主防災組織の位置付けだ。

質問

要援護者の保護が重要と思うが、所在確認、避難所、病院への搬送手段はどうか。また、個人情報とのかわりはどうか。

答弁

市社協において要援護者の避難支援用緊急連絡カードの整備に取り組んでいる。社協、民生委員、自治会、自主防

質問

東日本大震災時の市のそれぞれの際の検証が必要であり、後世に伝えるべきだ。

答弁

検証し記録を後世に伝える

教訓を生かすことは重要だ。「となりきんじよ防災会議の日」を制定し、広報やイベントを継続的に実施する。

質問

保育園、小中学校の避難マニュアルはあるか。

答弁

各園、各校の対応方法を整備している。保護者、地域一体となった避難訓練を検討する。

椎茸の原発による被害対策を問う

市長／東京電力に強く働きかける

質問

現状認識を伺う。

答弁

生産について国の基準が示されないため対応に大変苦慮している。春子の発生時期になるた



がれき焼却施設

め、生産者は難しい判断を迫られている。椎茸の安全性確保のため、ホダ木の春子の全戸検査を県と協議中だ。風評被害についても出荷自粛による在庫品の補償と共に強く働きかける。中山間地域の椎茸産業への打撃は、当市の農業にとって極めて大きな問題だ。人工ホダ場の設置を含め検討支援をする。



佐山 昭助 議員

行財政改革の点検評価と推進策は

市長／さらに協議検討する

集中改革プランは、行財政運営全般の点検評価を踏まえ、計画の見直しを行い、行財政改革を推進してきた。平成18年度から平成22年度までの5カ年間の点検評価の検証と、今後の推進策6項目について伺う。

市営バスの運行

質問

市営バスの経営見直しはどのようにするのか。

答弁

平成22年度実績1便当たり、片道平均乗車人員3・8人、多い路線で19・3人、少ない路線で1人に満たないところもある。

バス利用者は少子化や高齢者の運転免許証保有率の向上により、年々減少している。高齢者の利用に配慮した運行体制などを検討すると共に、将来を

見据え、地域の利用実態に即した運行形態を選択して、効率化を図りながら市民の足を確保するという視点で、見直しを進める。

市有林の管理

質問

市有林の経営見直しはどうか。

答弁

市有林の効率的効果的な管理運営を行うため、管理委託を検討し、計画的に推進する。

現時点で市有林施業のほとんどを担っている森林組合を中心に検討していく。

浄化槽の整備手法

質問

浄化槽の整備手法の統一についてはどうか。

答弁

合併前に選択した個人設置型と市町村設置型の

二つの手法で整備。

将来の財源負担の増加などを総合的に考慮して、平成28年度以降、個人設置型に統一したい。

個人設置型の補助金は、平成24年度から4割を6割として実施したい。

出張所の統廃合

質問

市役所出張所の統廃合はどのようにするのか。

答弁

一関地域に3出張所、大東地域に4出張所、一関地域は住民基本台帳、戸籍等にかかわる証明書の交付、大東地域はそのほかに、戸籍住民基本台帳、国民健康保険、老人医療保険に係る届け出の受付を行っている。

大東地域では支所並みの業務を行っている実態から、同一歩調で

の統廃合は困難である。

教育環境の整備

質問

学校再編の検討と学校統合計画についてはどうか。

答弁

学校統合の取り組み、平成17年の合併時点で、45校あった小学校が22年度37校に中学校19校が18校になった。統合により複式学級の解消が図られた。

今後、各小・中学校のPTAや地域住民のご意見を伺いながら、大東地域の教育環境の整備について検討を進めていきたい。

組織機構の改編等

質問

組織機構の全庁的な改編と、事務執行の見直しについてはどうか。

答弁

現在当市に教育・社会体育、文化関係の事務は教育委員会において所管している。

平成19年度に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正によりスポーツに関すること及び文化に関することについて市長部局で執行できるようになった。

今年度において子育て支援強化に伴う幼保一体化とか、地域づくり体制の強化にもなう公民館、体育施設、文化施設等の体系の見直しの検討結果をふまえて、24年度中には教育委員会と具体的な協議を進めていきたいと考えている。



藤野 秋男 議員

民間委託で緊急対応は可能か

市長／直営業務の縮小と委託はメリット

質問

第2次「集中」で水道業務の民間委託を計画している。

水道はどんな非常時でも欠くことはできない。そのため、速やかな判断と一体的な行動が必要である。ところが、委託では、市職員が直接災害現場への委託社員に指示することは違法であり、できない。

市が民間委託業務を計画しているのは①窓口業務②給配水管維持管理業務③施設運転管理業務である。この委託で、今回のような震災時に速やかに対応できるのか。また、受付、開閉栓業務、収納、停水処分等は職員と利用者との信頼関係が求められ、最も密接な存在であるだけに委託職員の対応では心配であるが問題はないのか。

一般質問

中学生の医療費を無料に

市長／長期的な財政見通しを勘案

質問

市長は、小学生まで所得制限なしで、医療費の無料化を実施したことは評価している。しかし、子どもを取り

また、委託によって支所の職員は何人削減となるのか。

答弁

支所機能、業務を全部なくすものではない。現在も、脇田郷浄水場の運転監視業務等を土日、休日、夜間は委託している。

業務委託による効果は直営業務の縮小と組織の集約化により経費の削減が見込まれる。委託に当たっては、住民サービスの向上と適正な人員配置を考慮し進めていきたい。

資格証明書の発行は中止を

市長／相互扶助を基本に対応

質問

国保税は、所得に対し負担率の大きい重税感のある税金であるが、健康を維持するためには生活を切り詰めてでも

払っていないのが現状である。しかし、やむなく滞納した資格証明書の交付世帯にとっては、命

に関する問題である。以上のことから、支払い能力があっても支

答弁

医療費の無料化は、厳しい雇用環境の中、子育て世代の有効な施策である。

しかし、医療費助成事業は毎年度継続しての事業であり、長期的財政見通しを勘案しながら研究したい。

答弁

資格証明書の交付は納期限から1年以上経過し、連絡、相談に応じず、病気療養中の届け出の案内に応じない場合交付している。

今後も、災害や病気など特別な事情が生じた場合、相談に応ずる。いづれ、相互扶助を基本とした制度である。今後、制度を適切に運用しながら、健全な運営に努めていく。



岩淵 一司 議員

キャリア教育が心の成長に与える影響は

教育長／勤労観や職業観の醸成狙いとしている

質問

キャリア教育は「14歳・地域で学ぶ5日間」をテーマに社会体験を実施しているが生徒の成長過程にどのように生かされているか。

答弁

この社会体験は普段触れ合うことのない大人の方々と共に過ごし、働くことを通してマナーや言葉使い、コミュニケーション能力など社会性の育成が図られている。体験を終えて、達成感や充実感を感じている。これまでの自分を振り返るきっかけになったなど、知識としては分かっていたことが体験を通して、より強化されたり、自分の考えとは違う現実に触れ、以前より視野が広がり、考え方が深くなっているなどの報告がある。その体験については、まとめの学習

の中で体験レポートとしての個人新聞、文集の作成、発表会などが行われている。実社会で学んだ挨拶の意味合いや、人間関係の必要

なマナーは普段の学校生活にそのまま生かされている。本事業は生徒の人間形成の上で、大切な土台づくりの一助になっている。

一関農業の振興のための対策は

市長／マスタープランの作成で農業の振興を

質問

地域農業の生産性の向上と農地の有効利用と幅広い人材の育成確保について伺う。

答弁

農地の貸借、農作業の委託の仲介を行う農地利用集積円滑化事業により、戸別所得補償制度の規模拡大加算を有効に活用した農用地の利用集積を行っている。平成24年度から国の施策として、地域農業の将来

を見据えた地域農業マスタープランを作成し、農地の所有者に対し農地集積協力を交付する新たな事業が開始されることから、これまでの事業との相乗効果により、さらに促進していくものと思われる。また新規就農者等が先進農業法人において、研修を行う場合の支援や給付など、本事業を有機的に活用して青年農業者の育成確保に努めていく。

適応指導の状況と今後の支援活動は

教育長／適応支援相談員等が家庭訪問し支援

質問

適応指導については減少傾向にあるといわれているが、よりきめ細かな対応と小中の連携により適応指導を図っていくべきであり、予防的対応について充実を図っていくべきと考えられているがその状況について伺う。

答弁

最近の傾向としては、家庭内の状況や夫婦間、親子間の問題が子供の成育歴や心のありように大きく影響を及ぼしていることや、発達障がいなどの心の問題を抱えている事案が増えている。中学校においては

多感な時期でもあり、対人関係や生活の変化、学習へのつまずき等生徒の悩みや不安につながり、様々な要因が複合され、不適応の状況となっている。適応支援相談員、訪問型相談員を配置し家庭訪問をするなどの適応支援を進めている。適応支援教室たんぼ広場を市内2か所に設置し学習支援を行っている。家庭内の問題や発達障がいにかかわる問題が増え状況も複雑化している現状を踏まえ、関係機関との連携をより緊密にして、課題解決に向かうことが一層重要と考えている。

交通安全対策と市道改良

市長／社会資本の整備を推進



及川 忠之 議員 ただゆき



交通安全のため早期の改良を待つ市道

一般質問

質問

生活に密着した市道の整備が6、7年も前から工事中で中断されたまま、交通安全の面から見ても、また、地域の利用者から見ても危険であると考えられる状態のまま放置されつづけている市道がある。

答弁

交通安全の確保は安心で重要な社会実現に向けた重要な課題と捉えている。

大東地域の市道について、財源の確保の関係から市道整備がなかなか進まない状況であったが、後期基本計画期間内に道路等の社会資本の整備を推進するため、その財源となる地域枠を増額したところである。

市長は道路管理者として、一関市交通安全対策協議会長として、一刻も早く対策を取る必要があると思われるが。

安全安心な生活用水の確保を

市長／新たな補助制度にて対応

質問

今日の山間部は、鹿、熊などの繁殖が著しく環境の悪化が急速に進むものと思われる。また、今回の福島原発事故による放射能汚染被害を考えると、沢水等を生活用水として利用している市民がまだまだ多くいると思う。現在の簡易水道事業も平成28年までと聞いている。この簡易水道計画地域外に住む市民の安全安心はどのように保証するのか。

今日は山間部は、鹿、熊

事業ほか9事業で毎年約20億円の事業費を投入し、安全安心な飲料水の供給に努めている。未普及地域の整備については、上水道事業と簡易水道事業の経営統合を見据えながら、未普及地域への水道供給の検討を進めている。

答弁

9%。

市の水道普及率は84%

簡易水道の整備については、興田猿沢水道

また、東日本大震災による地殻の変動等の影響で、自家水道の水がかわたり、水質が変わったりしている状況から、井戸の掘削やポンプの設置、給水管の敷設などに要する費用に対して補助をする。



須藤 節男 議員

都市計画プランの現状を問う

市長／枠組みを広げ望ましいプランに

質問

まちづくりの骨格を成している都市計画に関する基本方針、市の将来像の土地利用、都市施設などの整備方針、指針があり、次の点についてお尋ねする。

◎市の全体的発展計画の位置づけ ◎進捗状況は ◎藤沢町の計画化と総合的全体計画の見直し計画は ◎問題点と課題点は何か ◎今後の見通しは ◎具体的取組は、どんな状況か、このプランは、一関市、千厩町、東山町の地域指定となつている。指定のない花泉、大東室根、川崎、藤沢地域も地域構想を織り込み、一体感の醸成を推進すべきでないか。

答弁

市の課題・特性を明らかにし、長期的な視点に立ち、まちづくりの目標都市の将来像及び基本方針を定めている。

上位計画との整合を図りながら方向性を示した長期の計画で、整備スケジュールを縛るものではない。マスタープランの見直しは、総合計画後期基本計画策定後に藤沢地域を含めて検討する。

問題点、課題点は、人口減少による経済活動の減退が懸念される。コンパクトシティの考えをまちづくりに生かすよう意見が出されたところである。関係法令の改正、上位計画の改定、社会経済情勢の

変化に合わせ弾力的に見直しする。事業推進は、実施計画の中で必要性と財政状況を見通し、効果的な整備手法を検討して事業推進する。

新たな枠組みとしても、沿岸被災地の後方支援、宮城県北、秋田県、世界遺産の平泉を視野に入れ、一歩大きく広げ、一番望ましい一関のまちづくりプランを考え中東北につなげていくと考えている。

住民自治の所信を問う

市長／計画の立案段階から市民参画

質問

住民自治のあり方は、問い続けられる。住民と情報を共有し課題の共通理解を図ることが必須である。

答弁

市として協力を進めることにより、市民の声を施策に反映するよう取り組みを進めてきた。市長就任後も、移動市長室、市民懇談会の開催、より多くの市民の声を多く伺う機会を設け、計画の立案段階からの市民参画、市民の政策提案、

各種審議会など創意工夫をこらし市民の自主性・主体的活動を尊重し、施策に反映できるように努めてきた。

自らの暮らす地域のあり方を住民意志に基づいて決定し、それぞれの特色を生かして問題解決を図る。地域コミュニティの活性化を促すために、自治会等の活動を積極的に支援

している。人材発掘・育成を進め、自治会のみならず各種団体の相互連携のもと、特色ある取り組みが承継され、発展させていくことが何より重要である。



藤沢町深萱自治会総会



勝浦 伸行 議員のぶゆき

国際バカロレア認定校誘致を

市長／ILC 構想策定の中で検討する

一般質問

質問

ILC（国際リニアコリアダー）により見込まれる効果として、世界の研究者が暮らす都市の形成、3千人を超える研究者とその家族の居住が生まれることが想定されています。居住が見込まれる科学者は、世界トップレベルの研究者ですから、その子供達の教育環境を整えることは必要不可欠となります。

文科省が24年度に進める、グローバル人材育成推進のための予算には、国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進があり、その内容として、今後5年間で、IBに準じた教育を行う高校を200校にする計画で、海外で学ぶ日本人学生を増やす事を目的としています。国際バカロレアの認定校となることにより、ハーバード大学や

ケンブリッジ大学など、世界トップクラスの大学に進学することが可能となります。

一関市は「教育立市」を標榜し、国立工業高等専門学校や岩手県初の中高一貫校を有する岩手県トップクラスの教育のまちです。ILC誘致を核として「学術研究都市」を目指すためにも、この国際バカロレア認定校誘致に関して検討してはどうか。

答弁

学術研究都市構想の計画が具体的になった段階で、学術都市構想策定の中に取り組んでいければ、大きな柱としていきたい。

急速に進行する高齢化社会への対応は

市長／中長期的な検討に取り組みとき

質問

今年度は厳冬に加え雪が多く、非常に困難な道路状況が続きました。今後は、様々な状況を勘案すると、財政的にも人的にも冬場のすべての市道の安全確保を行うことは、ますます困難になってくると考えられる。これから迎える高齢化社会に対して、市道はもとより、私道の除雪もますます困難になっていくと予想される。今後、いかにして孤立する可能性のある高齢者を守っていくかは、これからの大きな市政課題になっていくと思われる。市道、そして私道の除雪を含む通行の確保は、救急車両の通行や在宅介護、施設利用者が利用するだ

質問

今年度は厳冬に加え雪が多く、非常に困難な道路状況が続きました。今後は、様々な状況を勘案すると、財政的にも人的にも冬場のすべての市道の安全確保を行うことは、ますます困難になってくると考えられる。これから迎える高齢化社会に対して、市道はもとより、私道の除雪もますます困難になっていくと予想される。今後、いかにして孤立する可能性のある高齢者を守っていくかは、これからの大きな市政課題になっていくと思われる。市道、そして私道の除雪を含む通行の確保は、救急車両の通行や在宅介護、施設利用者が利用するだ

答弁

社会構造の変化に対応できる行政サービスのあり方を、その時代にあつたものに変えていくための中長期的な検討に取り組む時期にきている。急速な人口減少、高齢化の進行これらの課題を踏まえ、真剣に検討し、市民と共通認識を持ち、ふるさと一関を守るために話し合いを行っていく。

質問

総合計画後期基本計画には「住宅確保要配慮者」という言葉がでてくる

答弁

行政サービスが全地域に届く状況であればいいが、それは難しい。自助が難しくなってくる時代に、可能な限り互助の部分で支えあいながら生活を守っていく。それでも難しい場合は公助、行政が手を出していかなければならぬので、高齢化が進んでいくことを前提に考えれば、そういう政策の選択肢もある。



岡田もとみ 議員

入札単価の引き上げを

市長／工事価格の設定に努める

質問

東日本大震災の経験から、災害時に地域の皆さんが避難する全ての小中学校の体育館に暖房設備の完備を求める。

また、教育施設の復旧工事について入札の不調が続いているが、要因として市による過剰な入札単価の引き下げがあるのではないかと懸念している。

答弁

現在、災害時の避難所に指定されている学校は、小学校が40校中34校、中学校が19校中17校、このうち屋内運動場に暖房設備がある学

校は、小学校10校、中学校13校となっており、体育館の改築や新築にあわせ順次整備する。

設計単価と市場価格の乖離かいりの原因は、長引く景気低迷により職人が減少している中で、多くの震災復旧工事が発生し、職人の労務単価が高騰したことによる。

国土交通省では、被災3県の労務単価の実態把握を行い、工事価格の設定を柔軟化する対策を講じるようになったことから、当市においても工事価格の設定に努める。

体育施設受付方法の改善を

市長／検討していききたい

質問

冬期中は、各スポーツが屋内での活動を余儀なくされる。施設の申し込みなど、市民が無理なく、楽しめるような

各スポーツが屋内での活動を余儀なくされる。施設の申し込みなど、市民が無理なく、楽しめるような

答弁

条件を整備していく必要がある。現状を体育協会等から確認し、検討していききたい。

放射能から住民を守る健康被害調査を

市長／検査が必要な段階と考えていない

質問

半減期の短いヨウ素については、いまだに何の対応策も講じられていない。放射線汚染から子どもの健康を守るため、甲状腺検査の実施を提案する。

また、若い母親から「自分の母乳を与えて、この子に害にならないのか」「自分の母乳を検査してほしい」という声が寄せられている。

答弁

母乳検査の全額助成で、若い母親の不安を取り除いていきたい。

子どもの甲状腺検査について、福島県内の小児甲状腺被曝線量調査の結果によると、投下線量が最も多い人で35ミリシーベルトで、健康に影響が出る基準とされる100ミリシーベルトを超える子どもは、いなかったことから、

介護施設の土地取得費に補助を

市長／今後も予定していない

質問

特養ホームの待機者解消と高齢者が安心できる介護保障には、施設増設は欠かせない。施設を一つ建てるのに約

5億円かかり、さらに土地を取得しなければならぬ。

介護施設整備のネットワークとなる土地取得に対して、市独自の補助制

答弁

社会福祉法人等の土地取得については、介護報酬による収益を充てることのできるから、市からの土地取得の補助は今後においても予定していない。



また、福島県以外の母乳について、検査した101人のいずれからも放射性ヨウ素、放射性セシウム共に検出されていないとの報告を踏まえ、当市では母乳検査が必要な段階にあると考える。検査していない。



沼倉 憲二 議員

一般質問

質問

少子高齢化・人口減少が進む中で、市の少子化対策、子供を増やす対策はどうか。

答弁

子育てプランに基づき、医療費の無償化や、保健センターの移転整備による機能強化、八幡町・おおばの統合保育園、藤沢こども園の整備による支援に努めている。

質問

人口減少見通しの中で、子育て支援だけでなく、市として結婚支援に正面から取り組む必要があるのではないか。

答弁

行政が結婚とは、個人の価値観や意識の多様化があるとはいえ、人口減少による社会経済活動や地域活動の低下などの影響も懸念されることから、市としても結婚支援のあり方を真剣に検討す

質問

必要があると認識している。内閣府調査によると、未婚者の六割が交際相手

質問

がない、適当な人と出会う機会がないということであり、民間の街コン支援や結婚情報

会社との連携、親御さんの代理見合いにより

全市的な結婚支援に取り組む、気運づくりを

推進すべきではないか。

答弁

最終的には、本人の意思であるが、提案内容も検討し行政として出会いの場の設定に積極的に対応したい。

質問

人口減少や地域力の弱体の中で、地域で頑張っている一人暮らしや高齢世帯の精神面を含めてサポートするため、

地域を知っており、住民からの信頼もある保健師の家庭訪問活動を

強化する必要があるのではないか。

答弁

ではないか。38人の保健師が母子保健や各種検診、介護予防

家庭訪問、地域での健康相談に取り組んでいるが、保健師の家庭訪問を望む声も多いこと

から、内部の効率化を図り、希望に沿った訪問活動が出来るよう努めたい。

入札不調を改善し早期災害復旧を

市長／工期延長などにより不調解消を図る

質問

東日本大震災の被災地支援のため、学生ボランティアの宿泊受け入れなど後方支援を強化すべきではないか。

答弁

大学やNPOなどの組織や個人のボランティアを公民館や空き校舎など19施設を宿泊場所として3万6000人以上の方に提供している。今後市内の施設を活用し、引き続き宿泊場所の確保要請にに応じていきたい。

質問

市内の震災被害場所の安全対策や復旧工事の進捗状況はどうか。

答弁

バリケードによる立ち入り禁止や応急工事を行っている。復旧工事は、災害査定採択の662件の89・2%が契約済み。残りは24年度に発注予定。遅れている大部分は農業用施設で、県を始め7都府県から職員の支援を得て進めているが、件数

質問

今後の被災沿岸部の復旧工事の本格化により、農地や施設の市の工事が遅れるのではないかと。工期延長や事務手続きの簡素化など発注者としての配慮により円滑な工事の進捗を図るべきではないか。

質問

災害復旧工事の入札不調の原因とその解消策はどうなっているか。

答弁

工期延長は、施設利用者や耕作者と協議し、事務手続きは、複数の工事の書類の共通化により簡素化している。

答弁

小規模の複数工事を一つにしたたり、現場代理人

の兼務を認め、災害査定額と実施設計額の差額を見直し、市の負担により対応している。



菅原 巧 議員

地デジ対策は高齢者対策は

市長／関係機関との協力により対応する

質問

本来であればテレビのアナログ放送は昨年7月に廃止になっているはずが昨年の地震災害で今年の3月までに延期になっている。地デジ対策の取り組みについて伺いたい。

答弁

本来であれば、昨年の7月にアナログ波が停波する予定が地震により、工事の中断、機材、部材等の確保が困難になったことが遅れた要因としてあげられる。

それから、地域により、恒久対策の協議が慎重に行われて時間を要したことも要因である。

恒久対策が遅れている地域については暫定処置として衛星放送を利用し24年度に恒久対策を講じていくことになる。

質問

今年の3月末日でテレビ

が地デジに切り替わりアナログが廃止になる。その際に対策がなされていない世帯ではテレビが見られない状況が多く発生すると予測される。

特に高齢者の世帯に多く発生することが考えられることからその対処策について伺いたい。

答弁

地デジ支援センターに委託し65才以上、一人住まいの方を調査したところ5000世帯ほどあった。そのうち、地デジ対策が講じられていない方々で、対策が必要な方々が350世帯あった。

その対策として今月末、国の方からチューナーが届くので、3月中頃までに一軒一軒配布しながらデジサポ岩手に協力してもらい、取り付けまで行う予定である。

24時間ノンストップ電子行政サービスを

市長／導入の必要性をふまえて検討していきたい

質問

24時間ノンストップ電子行政サービスに向けた取り組みについて、当市でも取り組まれているが、その状況を伺いたい。

答弁

この事業は住民基本台帳カードを利用して住民票の写し、印鑑証明書、納税証明書、課税証明書等各種証明書をコンビニエンスストアで取得することができる行政サービスである。

平成24年2月1日現在、全国で43団体実施しており、岩手県では奥州市が平成23年3月14日からサービスを開始している。当市においても導入に係わる費用を試算してみたところ、住民票

の写しと印鑑証明書の2項目のみの扱いとしても5、6千万円ほど必要となる。

今後においては、導入の必要性、他のコンビニエンス事業者への展開の動向、住民のニーズなどを踏まえ検討していく。

現時点では、すぐ導入することにはならないと思っている。



市民課の窓口



佐藤 雅子 議員

教育振興基本計画策定の取り組みは

市長／前期計画は着実に推進できた

質問

教育立市の理念のもと平成18年一関市教育振興基本計画が策定された。目標年次は平成18年から27年度であり、前期5力年が終了し、その評価と検証は。

答弁

教育振興基本計画は、総論、各論、事業計画により構成されている。前期事業計画に掲げた事業132事業であったが、完了と継続中を含めると96%の実施率である。新しい時代を切り拓き、豊かな心を育む学びのまちづくりの実現に向け着実に事業推進できたものと総括している。現在策定中の後期事業計画は、前期事業計画の課題や検討委員会での意見提言を踏まえ年度内に策定する。

一般質問

子育て支援の状況は

市長／保育園待機児童43人

質問

教育行政と保育行政を一体的に運営する認定こども園開設の取り組みは。

答弁

藤沢地域で進めている認定こども園の整備を後期事業計画に位置付け推進する総合こども園の検討を進めており、後期計画において対応の必要性を課題として取り組む。

質問

31館の公民館の位置付けは、地域住民の生涯学習拠点として、また協働のまちづくりの取り組みが掲げられている。今後の進め方は。

答弁

地域住民によるまちづくりの参加を助長するためこれまで開催してきた

質問

教育行政と保育行政を一体的に運営する認定こども園開設の取り組みは。

答弁

藤沢地域で進めている認定こども園の整備を後期事業計画に位置付け推進する総合こども園の検討を進めており、後期計画において対応の必要性を課題として取り組む。

質問

児童生徒数の減少状況や義務教育施設の現況を踏まえ、より良い教育環境の確保に向けた適正化を図る。

答弁

今後は25年4月大東地域の摺沢、渋民、曾慶の3小学校の統合及び川崎地域の薄衣、門崎の2小学校統合の予定。

質問

今後、山目中、中里中、達古袋小、厳美小学校及び長坂、田河津

質問

松川小学校については、地域住民やPTAの懇談会を重ね教育環境のあり方について共通理解を得る取り組みを進めている。

質問

災害復旧復興教育の指導体制は。

答弁

今後長期間取り組んでいかなければならない課題であり、教育活動を将来担う人づくりの視点で見直しながら教育課程を再編成していく必要がある。

質問

少子化の中で安心して子どもを生み育てる地域社会、実現に向けて、保育園の入所状況と待機児童の推移は。

答弁

入所児童の全体の傾向として、早期職場復帰を目ざし0才〜2才児が16.6%増加し、3月1日現在43人が待機児童

質問

今年はいんフルエンザが猛威をふるい、学年学級閉鎖措置がとられた。予防接種においては65才以上の高齢者は2000円の公費負担がある。乳幼児から児童生徒にも公費助成をすべきと思うが。

答弁

本年度はいんフルエンザが県内に蔓延し、多くの幼稚園、小中学校の学校閉鎖や学年閉鎖が相次いだ。平成24年度における子供への公費助成については国の対応を注視すると共に一関市医師会の意見を聞きながら検討していく。



待機児童の早期解消を



菊地 善孝 議員

対策の遅れでシイタケ存亡の危機

市長／人工ほだ場かさ上げ考えていない

質問

対策・補償が他品目と比べて大幅に遅れているシイタケ栽培は、存亡の危機に直面している。

答弁

①風評被害を賠償対象とする提示してきたもの②放射能物質の調査を実施していないこと

①やっと賠償意思を表した東電の市への説明内容は②ほだ木、ほだ場の除染実績は③原木確保等再生産条件整備どこまで進捗しているか④賠償の遅れは東電、林野庁に加え、県行政と生産者団体の取り組みの遅れにもあるのでは⑤つくば市内の研究機関とのコンタクトは⑥人工ほだ場助成かさ上げの準備があるのか。

もあつて除染実績なし③市内外からの使用可能原木調達について、県や森林組合を中心に生産が継続できるように取り組んでいく④国が明確な基準を早めに表示できなかったこともあり、県の反応は弱かったように思う⑤対策室を4月から設置予定。専門家からの助言を求めながら取り組みたい⑥現時点では考えていない。

市設置型浄化槽推進を

市長／個人設置型補助上乘せ

質問

公共下水道地域等を除く

は②介護分野からの検討したか否か③結婚対策上からの検討したか否か④財政問題を含めた検討のテーブル設置を。

地域で、市設置型に統一して下水道普及率向上を図るべきではないか①年次別普及率目標

た検討のテーブル設置を。

大東病院を高齢者医療中心施設に

市長／入院施設必要というのはその通り

質問

40%近くまで高齢化が深刻化している地域が、近場の入院施設を長期間失っている現状は、看病を受ける方のみならず、その家族にとっても耐えがたい日々を余儀なくされている。一刻も待てない方々が

増えている。①医療局が大東病院の災害被害申請、査定を受けたか否か②12月議会で提案

答弁

①災害復旧事業費補助申請はせず、より手厚い国の助成事業活用を検討中との説明を受けた。

した大東病院を陸前高田病院や藤沢病院の実践に学んで高齢者医療に特化すべきとの提案を、市として県に意思表示したか否か③署名提出を受け知事が県議会、新年度前半に方向付けしたい旨答弁しているが、事前に市に説明があったのか。

①災害復旧事業費補助申請はせず、より手厚い国の助成事業活用を検討中との説明を受けた。②5、10、11月、本年1月、2月の5回にわたって要請をしている③被災前の状態に戻す様に最大限の行政活動をしていきたい。

大東の出張所は廃止か

市長／公民館と一緒に検討

質問

大東地域なりの出張所あり方の検討をかけた

答弁

公民館のあり方と合わせ検討を行うもの。具体的検討には入っていない。

る集中改革プランは、実質廃止計画。公民館の指定管理者制度導入方針と合わせ、具体的

い。



岩淵 優 議員

災害に強いまちづくりは

市長／最重要事項である

質問

災害発生時の初動体制、危機管理体制の強化策とは何か。

答弁

防災行政情報システムの前倒しでの整備、コミュニティFMの開局、避難所への発電機の設置、自主防災組織の発電機の整備及び飲料水兼用耐震貯水槽、更には災害用マンホールトイレの整備を行う。

質問

東日本大震災発生時の反省点は。

答弁

長期的なライフラインの寸断に起因した日常生活の回復の遅れ、情報通信網の長期途絶、物流の停滞、これらへの対策が不十分であった。市民への防

質問

災意識の啓発施策は。

答弁

となりきんじよ防災会議の日というものを制定

一般質問

高齢化社会に向けた地域づくりは

市長／真剣に検討する段階にきている

質問

施政方針に「人口減少と高齢化が進む中で現在の行政サービスのあり方を時代に合ったものに変えていく」とあるが、何をどのように変えるのか。

答弁

従来の行政のものがさし合わなくなると考えている。例えば、買い物弱者への対応など、これまで個人の領域の事柄であったものを、地域社会全体で考えなければならぬ。交通機関も高齢者に配慮した体制にすることを考える。また、地域コミュニティを強化していく必要がある。

質問

認知症予防の観点から、

質問

高齢者のため、低家賃でも入居できる公営住宅の建設が必要ではないか。

答弁

認知症の早期発見等への聴覚検査の有効性について情報収集を行う。健診方法も含め介護予防事業を通じて、耳が聞こえにくくなった高齢者の閉じこもりや認知症などの予防に取り組んでいく。

質問

高齢者のため、低家賃でも入居できる公営住宅の建設が必要ではないか。

答弁

高齢者福祉計画を策定する中で、一人暮らし高齢者や、高齢者のみ世帯の安定居住の確保を図るため、低所得者の方々でも安心して住める住宅のあり方を検討する。

質問

危機管理対策組織を創設する考えはあるか。

答弁

危機管理を理解し、指導的立場に立つ人材育成を第一に取り組み、その後組織を考える。

「赤ちゃんの駅」の設置は

市長／実施方法等を検討する

質問

子育て支援の一環として、乳幼児を連れて外出し、授乳やおむつ

質問

交換などが自由に行える赤ちゃん専用スペースを、公共施設等に設置すべきではないか。

答弁

赤ちゃん連れの家族が安心して外出できる子育ての実現につながるべく、その実施方法等について検討する。



高齢者の活動拠点の千厩老人福祉センター



金野 盛志 議員

放射性物質暫定許容値変更の対応は

市長／大きな影響を懸念 万全の措置を講じる

質問

4月1日からの新基準では一般食品の放射性セシウムが、1kg当たり現在の500ベクレルから100ベクレルに見直しとなる。牧草、稲わら、しいたけについて、この影響と対応について伺う。

答弁

飼料の暫定許容値が1kg当たり300ベクレルから、100ベクレルとなり、使用できない牧草が相当数発生すると懸念。その量について、関係機関と連携し、調査を行う。
牧草は、現在、大東清掃センターで周辺の市民の方々のご理解のもとに焼却を行っているが、焼却で量を圧縮することが重要と考えている。焼却の量の変更が生じる場合は、改めて周辺の方々に説明を行う。

高濃度の稲わら処理のため、仮設の焼却炉についても、焼却灰処理などの課題があり、国の説明を受けて、検討する。

さらに、24年産の牧草は全て利用自粛となり、牧草地再生対策として、反転などの除染対策、代替飼料確保の対策を講じる。

稲わらについては、調査の結果、利用可能となっておりますが、これからは場から収集する稲わらについては、再度、確認を行う。
農地の土壌についても、最大で756ベクレルであり、作付制限の5000ベクレル以内である。これから、生産者に栽培管理について周知する。
しいたけについては、指標値が明らかになつておらず、国や県に対応を強力に申し入れを行う。

牧草の焼却受け入れについての所見は

市長／苦渋の決断に心から感謝

質問

大東清掃センターや東山清掃センターは焼却灰の処理について、苦渋の決断で受け入れを判断。市長としての所見は。

答弁

自分自身も説明会に参加し、お願いをした。施設建設から様々な経緯もあるなか、市内の深刻な状況を受け止め、決断をいただいたことに感謝しており、これからの住民の方々の意向を十分尊重した対策を講じる。

質問

大東清掃センターや東山清掃センターは焼却灰の処理について、苦渋の決断で受け入れを判断。市長としての所見は。
転作田の除染対策
反転や耕起で除染するが、転作田も対象か。また、期間は。さらに、農家自身が作業する場合の

質問

単価が非常に安い。対応は。
加えて、耕畜連携制度の考え方は。

答弁

転作田は攪拌工として、ロータリー作業になると考えている。23年度は580ヘクタールの予定であるが、対象面積は4500ヘクタールの牧草地があるので、強力な推進方法を講じるよう関係機関と調整する。耕畜連携制度の継続は国に確認中であるが、特例または、損害賠償の適用の両面から検討する必要がある。

質問

畦畔の雑草対策は
畦畔や生活環境の道路などの雑草の処理はどのような対応を行うのか。

質問

非常な大きな課題と認識。これらの対応については、県から未だ明示されていない。
方向性が決まり次第、周知を行う。

質問

しいたけの検査方法
しいたけの指標値が明示になっていないが、ほだ木で検査しても生産物との因果関係が不透明ななか、検査は全ての生産物で行うほうが消費者からの意向も踏まえ、ベストな対策でないか。

答弁

そのような声が生産者にあることは承知。現場の声として国や県に伝える。



千田 恭平 議員

学校規模の適正化の方針とは何か

教育長／将来的な小学校は1校を基本

質問 清田、磐清水小ではすでに複式学級が生じ、解消の見込みがない。今後どのような考えで学校環境の整備が進められるのか。

答弁 千厩地域の見込みは平成23年度は635名だが6年後には100人の減少が見込まれる。平成24年度には小梨小にも複式学級が生ずる見込みである。こうした状況から千厩地域の各小学校のPTA会員を対象に懇談会を開催し、小学校の適正規模化に向けた方針を示し、意見を伺っている。将来的な小学校は1校を基本としたい。複式学級の解消を主眼とし、当該校のPTAや地域の合意形成を図られた時点での段階的な統合を進めたい。

質問 学校耐震化工事の現状と今後の予定は。

答弁 平成18年度に実施した耐震診断により、耐震補強が必要とされたのは千厩小学校、磐清水小の校舎と屋内運動場、奥玉小の屋内運動場である。順次耐震補強工事を実施し、今後補強の必要な施設は磐清水小のみだが、複式学級が生じており、この解消に向け学校規模の適正化の検討が必要。

質問 学校施設における除染計画は。



耐震化工事を終えた校舎（千厩小）

質問 現在環境省と協議を進めている。できるだけ早期に除染に着手したい。

答弁 学校トイレの現状と今後の改修計画は。

質問 試験運行の結果は。どう検証したか。

答弁 9月から11月間、バスとして1日1往復、新月駅前発8時10分、その復路として磐井病院前発3時15分、44.7キロの距離を60回運行した。

質問 試験運行の結果は。どう検証したか。

答弁 9月から11月間、バスとして1日1往復、新月駅前発8時10分、その復路として磐井病院前発3時15分、44.7キロの距離を60回運行した。

試験運行の利用者は磐井病院着の人数が合計117人、1便当たりの平均乗車率は1.95人、また磐井病院発の復路は合計で59人、1便当たりの平均乗車率は0.98人である。地域別の利用者の割合は71%が千厩地域からの利用者である。今回の試験運行にかかる経費は3ヶ月間で185万6,978円、そのうち運賃収入を差し引いた乗客1人当たりの運行経費が4,621円となっており、平成22年度の市営

外のプールやグラウンドのトイレについては千厩中、奥玉、磐清水小以外は汲み取りである。千厩小については平成26年度の下水道の供用開始に合わせ水洗化を計画していく。

質問 試験運行の結果は。どう検証したか。

答弁 試験運行の結果は。どう検証したか。

バスを踏まえると1便あたりの平均乗車人員が1.46人という結果は直通バスの必要性は著しく低いと言わざるを得ない。今後磐井病院のアクセスの改善については既存路線の活用も含め、岩手県交通と協議していく。

磐井病院への直通バスの運行は 市長／必要性は低いと言わざるをえない

一般質問



石山 けん 議員

花泉診療所に対しての市の責任は

市長／市としてやるべきことはやってきた

質問

花泉診療所に対して、市は今日まで政策的にも、どのような役割を果たしてきたのか。市は地域医療をどう守るのか。今回破たんに至った医療法人白光に対して、市としての責任も厳しく問われる。見解について伺う。有床診療所を、住民は強く望んでいる。一方で、医師が不足している現実もある。高齢者医療に特化すると

答弁

理事長

か、訪問医療も含めて、住民の知恵と力をかりて多様な対応が求められるが、見解を求める。



3月をもって花泉診療所から撤退を表明した医療法人白光 (平成24年3月撮影)

とも面談して、常勤医師の確保と、安定した医療体制について要請をした。また、新たに着任した常勤医師とも

面談して、地域住民の期待が大きいため、それに応えていただくよう要請を行った。医療法人白光より市に対して、看護師の夜勤体制に対する支援の要請があったが、他の民間医療機関との均衡上難しいことから、支援は行

質問

わないことにした。地域の皆さんが一番希望していることは、具合が悪くなった時、地域でそこにすぐ入院できる施設が欲しいということである。地域医療

ハローワークと密接な連携を図れ

市長／密接な連携を図っている

質問

12月の有効求人倍率は、

0・84倍である。職種によっては、増える傾向にあるが、結果的にはマッチング、このバランスが崩れている。企業主は即戦力を求めているが、一方ハローワークでは、3カ月、6カ月間の訓練期間を終了すれば、正規職員として、就職の可能性が高いとの考え方のようである。市として、ハローワークとの連携は、

がどうあるべきなのか。ニーズは何なのか、住民合意形成を目指すことが大事なことでないか、見解を伺う。

答弁

その地域でどのような医療ニーズ・サービス

どのように図っているのか。

答弁

ハローワークとは、具体的資料の収集とか、こちらでは手に入らないものを含めた収集依頼等については常時行っている。また、こちらからは、雇用環境の現状等も出している。あわせて千既にあるふるさとハローワーク、そちらの関係も密接な連携を図り運営している。言われたとおり、企業

が必要とされているか、高齢化社会を前提とした場合の医療ニーズがどういうものがあるか、関係機関と協議して対応したい。

側では即戦力を求めている。ハローワークによると、ある程度その能力を習得をして、その後、正社員として採用されるようである。一般事務系がかなり求職を求めているが、企業側は、そういった求人は出さない。労務の方は、かなり求人は出ている。当面は職がない方が、短期間であっても雇用に結びつくような考え方で指導している。



千葉 ^{みつる} 満 議員

大東病院復旧・改築の早期実現を

市長／県と連携密に要請提案していく

質問

県立
大東病

院は被災による揺れで旧棟が大規模損壊し、耐震診断の結果使用不能と判定され、現在は被害が比較的少なかった増築棟に診療機能を移設し、再来患者中心に診療を続けている。

大東地域唯一の有床医療機関であり、広域リハビリテーション支援センターと位置づけられており、医療資源が非常に少ない大東地域において早急な復旧改築が望まれている。安全安心のまちづくりを進める一関市として、大東病院の復旧改築にどう取り組んでいくか伺う。



早期復旧が望まれる県立大東病院

答弁

県立大東病院の復旧について

は昨年5月、県医療局に対し要望書を出したほか、10月県医療局長が一関に来られた際、11月には医療局に出向いて重ねて要望している。就任直後の千葉副知事に対しても

面談の上、要望している。

大東病院の方向性については、先に開催された両警保健医療圏の地域医療を守る懇談会において、専門的見地から医療関係者の意見として、一定程度の病

床が必要であること、リハビリ機能は千厩病院に移管集約すること

が妥当であること、在宅医療の充実及び医療と介護のより一層の連携強化を図る必要があることなど示された。大東病院の今後の機能

や改築に検討されるものと考えている。

大東地域の実情にあつた医療が提供されるよう医師会、医療関係者、地域住民の意見を十分聞きし、県及び県医療局と連携を密に要望提案していく。

地域医療体制充実どう構築するか

市長／地域医療介護連携推進事業進める

質問

高齢化社会の進展とともに

に地域医療に対する市民のニーズは年々増加し、かつ多様化している。医師不足の問題が深刻化しているが、命と健康を守る地域医療の体制強化、保健・福祉・医療の一層の連携が必要と考える。

答弁

限られた医療資源が有効

に活用され、地域医療が確保されるには保健・医療・介護、福祉の連携により、病気の予防、介護予防、在宅高齢者への医療、介護福祉サービス、介護施設での医療的ケアが適切に提供されることが必要と認識している。岩手県の指定を受け、地域医療介護連携推進事業に取り組み、医療機関相互の機能分担と連携、医療と介護の連携

体制づくりを進めている。医療・介護福祉関係者による新たな連絡会を設置し、医療と介護の連携に関する問題解決のための事例検討会、医療介護従事者が相互に必要とする知識、技術の習得のための研修会の開催、これらを通じて一層の連携が図られるよう取り組んでいく。



大野 恒 議員

学校給食民間委託すべきでない

教育長／委託しても良質な給食を提供する

質問

教育委員会
は学校給食調
理業務を計画的に民間
委託にする方針を示し
た。

しかし、学校給食法
が求める安全安心で、
豊かな学校給食の提供
は、民間委託ではでき
ない。委託先調理員に
栄養教諭（栄養士）か
ら直接指示伝達ができ
ないことで、明らかだ。
食育の推進が図れる
かという問題もある。

調理業務
を委託する
ことにより
栄養教諭の
仕事量が増
え、業務の
煩雑化は避
けられず食の
指導にかけ
られる時間
が減ってい
くことは避
けられない。
委託は職
業安定法及



一関市花泉学校給食センター

び労働派遣法違反、或
いはその可能性がある。
委託はコスト削減の
みを目的としたもので
あり、中止すべきだ。

答弁

調理委託し
ても学校給食
業務の運営を市が責任
持つので、質の高い安
全・おいしい給食の提
供はできる。
法の主旨に基づき適
切な運営と執行に努め
る。

新設の放射線対策室に専門家招聘を

市長／今は考えていない

質問

福島原子力
発電所事故で、
一関市は福島県にも匹
敵する放射能に汚染さ
れた。
市は4月より、放射
線対策室を設置する。
共産党議員団は早くか
ら専門の担当部署設置
を求めてきたものであ

り、歓迎する。
より迅速に、よりの
確、放射線対策を進め
るためには、放射能問
題に高度な専門的知
見・見識ある人材の配
置が必要だ。
そこで放射線対策室
新設に当たっては、外
部から放射線に関する

質問

専門的知識・経験ある
人を招聘、配置が必要
ではないか。
現時点で、
外部からの
招聘の考えはない。
環境省が設置する汚
染プラザから必要に応
じ専門家の派遣要請を
考える。

で生活保護を打ち切る
ことは間違いで許され
ない。
仮に義援金を収入認
定するとしても、自立
更生に充てる金額を最
大限認めるべき。

義援金受領で生活保護中止は間違い

市長／半年以上生活可能と判断し廃止した

質問

生活保護受
給者が大震災
の義援金を受けたため
生活保護を止められた。
義援金は国民からの
善意の見舞金であり、
政府や自治体のお金で
はない。
義援金を受けたこと

義援金を受けたこと

答弁

義援金を受
け、保護を廃

止したのは20世帯のう
ち8世帯。義援金すべ
て収入認定したわけ
なく、自立更生のため
の経費を引き6ヶ月以
上生活可能と判断し廃
止した。

予算審査特別委員会、分科会報告

予算審査特別委員会は、各分科会を含め6日間にわたって開催し、「平成24年度一関市一般会計予算」ほか、予算関係等の議案の審査を行いましたのでお知らせいたします。

予算審査特別委員会

委員長 尾形 善美

特別委員長報告

本定例議会に予算審査特別委員会を設置し、「平成24年度一関市一般会計予算」ほか予算関係議案、副市長を1名から2名以内とする条例改正等の議案計36件の議案の審査を行いました。2月21日、正副委員長が、副委員長には岩淵善朗委員が選任されました。その後、関係各部長から補足説明を受けた後、3月1日、2日の2日間にわたり総括質疑を実施し、22人の委員が質疑を行いました。

その後、常任委員会単位での4分科会を設置し、議案を所管に関する内容に分割し付託、3月5日、6日に各分科会は審査を実施しました。

その結果を3月12日の特別委員会で報告を受け、当該特別委員会としての結論を得るため採決をいたしました。「平成24年度一関市一般会

計予算」はじめ8議案は賛成多数で、そのほか28議案は満場で可決すべきものと決しました。

以上を受け、3月14日の本会議において審査経過と結果を報告し、その際、総務分科会より「コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図ること」及び「職員の健康管理に配慮した人員配置に努めること」との要望があつた旨を伝えました。



総括質疑の質問事項（抜粋）を関係部ごとに掲載します。

商工労働部	企業育成：産業振興、事業誘致について 地場商業・観光の振興について	企画振興部	まちづくり総合支援アドバイザー業務委託について リニアコライダー調査事業について テレビ難視聴地区解消事業について 国際リニアコライダー調査事業費について テレビ難視聴に関わるギャップフィルター整備事業について 平泉ナンバーを実現させる会負担金について
農林部	魚資源魚放流事業補助金：放射能の影響 利用自粛牧草等処理円滑化事業における新暫定許容値見直し後の課題 地域農業マスタープラン作成業務委託、青年新規就農倍増プロジェクト補助、45歳以上の新規を含めた就農状況推移 土地改良区運営補助金、アグラ牧場の現在の経営状況について 肥育農家対策：出荷制限、価格下落の補填見通し、子牛価格について	総務部	入札契約事務費 23年度の工事不調件数、割合、要因分析 納税貯蓄組合事務費補助金、報償費の見直しについて 行財政改革推進（第2次一関市集中改革プラン）について 藤沢町民病院改革プランの取り組み状況
建設部	道路新設改良費について 道路橋梁費等：生活道の整備について	市民環境部	新エネルギー等導入事業費について 防犯灯維持管理費 防犯灯の総数、防犯灯LED灯具、設置補助 社会参加推進プログラム300万円の対象範囲、ねらい 市民とともにまちづくりに取り組む職員の育成について
上下水道部	浄化槽設置整備促進事業費 補助率4割から6割へのかさ上げの意図 給水区内の接続率向上について 水道事業会計予算関連：水道の民間委託検討状況	保健福祉部	地域医療・介護連携推進事業費について 一関市シルバー人材センター運営費補助金について 医師修学資金貸付事業費について 予防費の個別予防接種事業費について 環境衛生費、放射線対策事業費について 老人保健措置費 在宅の養護困難高齢者の入所手続きほか
消防本部	防災ヘリの市内のヘリポート数、場所 飲料水兼用耐震性貯水槽整備事業費、災害用マンホール整備事業費について となりきんじょ防災会議（防災意識普及啓発事業費）について 防災行政情報システム整備事業について 消防屯所の整備状況について		
教育委員会	文化センター：施設管理（駐車場対策）について 市教育振興基本計画・後期事業計画策定について 2つの図書館（一関・花泉）ランニング計画について 学校給食センターについて		

総務分科会

委員長 佐々木清志

・コミュニティFMの全世界での受信は

中継局を川崎の石蔵山、室根山、花泉町日形の三カ所に設けるが、それでも聞こえない地域については、今後小さな送信所を設置して全市域が聞えるように対策を講じていく。

・コミュニティFMによる災害時放送の想定は

地震が発生し災害対策本部を設置した場合や、洪水、大規模な火災など、多くの市民に影響を及ぼすような災害を想定している。

・防災行政無線の整備は

現在、実施設計を進めて



おり24、26年度で整備する計画。今年度は基地局の鉄塔、局舎、無線機を整備する予定。現在は、旧市町村単位にそれぞれのシステムで行っているが、整備完了後随時切り替えていく予定。

・消防分署の改築計画は

北消防署については今年度、東山分署については25、26年度の2カ年での実施を計画している。藤沢分署については、実施計画に計上していないが、東山分署と同様に進めていきたいと考えている。

・総務分科会として要望

コンプライアンス(※)の徹底を図ること及び職員の健康管理に配慮した人員配置に努めること。

※用語解説

コンプライアンスとは、法律や条例を遵守することの意味である。

予算審査特別委員会分科会報告

予算審査特別委員会は、2月21日から3月12日まで開会し、3月5日、6日は4つの分科会に分かれ平成24年度一関市予算案等の集中審査を行いました。その質疑答弁の一部をお知らせします。

産業経済分科会

委員長 千葉 大作

・中心市街地活性化施設整備事業の目的とするものは

旧ダイエー一関店を譲り受け、空調整備、耐震強化を含め全面改修するものである。そこに既存の新鮮館をはじめ、新たにFM局の開局や、一関公民館等を配し、市民の交流をはかり、中心市街地活性化に資する。

・地域企業パワーアップ支援事業の期待する成果は

市内で働く若い方々を定着させたい、そのためには魅力ある企業になつて欲しいとの考えで、事業主の管理者としての意識改革を目指して、人材マネジメントスクールを開催している。参加者の評価が高く従業員にも機会があれば参加させたいという意向がある。

・地域づくり活動支援員設置事業の設置目的は

総務省の地域おこし協力隊

という形で、人口減少や高齢化が著しい地域に都会住民の方が地域力維持強化を図るために、地方に居住して地域おこしの協力、活動をすることを目的とする。

・利用自粛牧草等処理円滑化事業の意図する内容は

牧草の暫定許容値の見直しによる引き下げが背景にあるが、牧草の焼却、堆肥の運搬、稲ワラの保管等に対応する事業である。



建設分科会

委員長 小山 雄幸

●生活再建住宅等支援事業費
の申身と周知方法は

震災により被害を受けた住宅等の復旧に要する費用に対する補助で制度が変わったこともあり、新聞・広報・ホームページ等で繰り返し周知していく。

●震災により被害を受けた住宅の借入金、二重債務の対応は

利子補給については、24年度新築で20件、補修で60件、既往債務(※)は5件、足りなくなった場合は補正で対応する考えである。

※用語解説
既往債務とは過去の債務(負債)の意味である。

●自家水道施設災害復旧工事補助金の内訳は

今回の震災で被害を受けた自家水道施設の復旧費用等に対する補助であり、補助率は2分の1で上限は50万円とし

ている。

●浄化槽設置整備事業補助額を7人槽1基あたり66万2000円、6割相当にかさ上げする根拠は

県内他市の状況を調査し、13市町村で独自のかさ上げが行なわれており、平均5割強の補助率であった。一関市は普及率が県平均に比べ遅れており、平均レベル以上の上乗せを実施し、少しでも平均に追いつきたい思いがあり、6割という線での底上げを図る考えで決定させていた。



特別委員長報告

予算審査特別委員会分科会報告

予算審査特別委員会は、2月21日から3月12日まで開会し、3月5日、6日は4つの分科会に分かれ平成24年度一関市予算案等の集中審査を行いました。その質疑答弁の一部をお知らせします。

教育民生分科会

委員長 佐藤 雅子

●非常用発電機の配備は
指定避難所に指定されている各学校にガソリンのインバーター発電機を一台ずつ配備する。

小学校分の配置校は39校の予定であり常に良好な状態で動かせるような形で考えていただくよう、説明して配付したい。

●給食費の未収金の現況は

私会計の未収金は西部学校給食センター192万4530円、花泉学校給食センター8万6000円、大東学校給食センター71万1870円、千厩学校給食センター166万1406円となっている。

●除染計画はいかに

国では毎時0.23マイクロシーベルトを掲げ、子供がいる学校等を重視した除染計画をつくる。市としては、住民の不安を軽減するため国の

計画にあわせた取り組みを進めていきたい。

●医師就学資金貸付け事業費とは

市民や議会、医療機関から両磐地域に医師を確保したいという要望を受け、将来的な市独自の医師確保のための施策の一環として平成22年に条例を制定し、毎年一人分の予算を計上しているが、対象者を一人確保するのも、今やつとの思いである。



関政会

代表

千葉 大作 梶山 隆
橋本 周一 岩淵 一司
阿部 孝志 木村 實

関政会は7月6日に千葉県環境研究センターに赴き、放射性物質の環境、人体に及ぼす影響について、行政視察研修を行った。その結果、乳幼児、児童・生徒等18才未満の若年者に及ぼす影響が極めて高いことを教示された。このことは、今後保護者の不安が強まるのではないかとの懸念を持つに至った。これらの不安を解消するために、放射性物質の除去が必要であると感じた次第である。

また、千葉市美浜区の市町村アカデミーで開催された、市町村議員研修会には全員が参加し、災害対応力の役割―市町村の役割、地方議員の役割と改革の行方、地域で取り組む協働のまちづくり―等について研修を深めた。

さらには、平成24年1月16日に林野庁へ行政視察研修を行った。山林の放射性物質の汚染状況と森林作業従事者の

安全確保の対応やシイタケ生産農家の救済等について、意見交換を行った。その結果、林野庁においてシイタケ生産のホダ木汚染、コナラの原木汚染から生じる放射性物質の移行係数等のシイタケ生産に係る調査、研究や販売不振について、認識度合いが低いことが判明した。シイタケ生産農家の救済について、農水省に早期に対応するよう強く要請されることを要望した。



太田市場にて研修

会派視察報告

―関市議会議員は、住み良い関市になるように先進事例の調査・研究をしています。

公和会

代表

佐山 昭助 勝浦 伸行
尾形 善美 小藤 雅子
千葉 満 小山 雄幸
牧野茂太郎 千田 恭平

公和会では、会派で行う調査研究にあたり、東日本大震災で甚大な被害を被った当市の現状を踏まえ、第18回市町村議会議員研修会に参加し、「東日本大震災に学ぶ自治体のあり方」、他についての研修を行い、あわせて、阪神大震災のメモリアルパークとして建設された「人と防災未来センター」の視察を行った。

また、震災後1年を経過し、大きな課題となっている、がれき処理、放射能除染対策の現状の視察を目的に、一新会とともに、宮城県亘理町に建設中の災害廃棄物処理施設を視察するとともに、福島市内の民家の除染作業の視察を行った。

3月には、復興計画の進捗状況と課題、震災後の被災地の現状を調査目的として、釜石市役所、気仙沼市役所において、震災復興計画について説明を受けた。



南相馬中央図書館

また、放射能の影響により、多くの市民が今現在も避難生活が続いている、南相馬中央図書館の視察を行い、サービスク計画について説明を受けるとともに、現在、市民の安らぎの場として、大きな役割を担っている図書館の現状について調査研究を行った。

一新会

代表

佐藤 弘征 武田ユキ子
 須藤 節男 金野 盛志
 岩淵 善朗 及川 文彦
 菅原 巧 佐々木賢治
 佐々木清志 海野 正之
 千葉 幸男

当市の直面する喫緊の課題について、会派で次のような視察研修を実施し、市長に速やかな対応を提言してきた。

① 7月29日県庁農林水産部や総合防災室に対して、県の放射線対策について意見交換

② 8月21日～22日東京大田市場及び芝浦市場を視察し、放射線問題に対する消費者の動向や課題について視察研修を実施。

③ 12月27日県庁医療局、保健福祉部の局長と地域医療の在り方について意見交換
 ④ 福島県中島村において、放射線汚染物質の保管方法視察。汚染物質由来の放射線が外部に出ることがないことを確認した。

⑤ 3月9日に宮城県亘理町でガレキ焼却のための仮設焼却炉の設置について視察。

さらに福島市における除染対策を視察した。

当市においても、4月以降に食品の基準値が現在の500ベクレルから100ベクレルとなることから、牧草などの汚染物質が増加となると考えられる。このため、現在の焼却施設以外の対応が考えられる。

さらに、福島市の渡利地区で除染について視察した。発生した汚染物は、原則、各世帯に保管。市民が自ら除染を行う部分は限定的であり、現実には、業者委託が有効と感じた。多くの除染箇所を抱えている当市において、早期にも、早急な策定が望まれる。



仮設焼却施設 (宮城県亘理町)

会派視察報告

一関市議会議員は、住み良い一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

日本共産党 一関市議団

代表

大野 恒 岡田もとみ
 藤野 秋男 石山 健
 菊地 善孝

日本共産党一関市議団は、戦後最悪の大災害となった東日本大震災と人類史上初の原子炉が3連続爆発という未曾有の事態を受けた東京電力福島第一原発事故への適確且つスピード感のある対策を提起するため、5月19日～20日東京都国分寺市で開かれた「大震災と地方自治体の災害対策」(議員の学校)の講義に2人の議員を派遣した。

特に、当市の放射能汚染は深刻とのドイツを始めとした海外情報が、インターネット上で指摘される中、日本を代表する放射線防護の研究者から直接、集中した講義と対処策を学んだことは、第8次に渡る市長への申し入れや6月市議会から今日までの政策提起をする上で貴重な機会となった。

政府・中央省庁が混乱する中、党議員団は、早い段階から市独自の基準設定に伴う対

策を提起したが、教育委員会をはじめ市当局の理解を得られず、汚染レベルがほぼ同じ首都圏の自治体に比べ、対策が後手後手になってしまったことは残念でならない。非常時における地方自治は、中央政府言いなりでは住民の健康と生業を守れないという苦い経験をした。今後とも放射能問題では、信頼できる研究者・機関との信頼関係を大切にして、市民生活を守る努力をしていきたいと決意している。



第7回議員の学校 (東京都国分寺市)

視察報告

一関市議会議員は、住み良い一関市になるように先進事例の調査・研究をしております。

及川 忠之 議員

11月5～8日まで、札幌市で開催された「第69回少年少女発明クラブ全国大会」へ参加した。全国二百余の同クラブから子供たちの指導者として情熱を向けている方々、一堂に会しての大会であり、将来の科学者を育てる夢が熱く語られていた。

次に視察をした下川町は、土地面積644平方キロメートルのうち90%が森林であるという条件を生かして、二酸化炭素の販売をするために、「森林バイオマス吸収量活用制度設計委員会」を組織して、二酸化炭素の有利販売に向けた取り組みをしている。

岩淵 優 議員

平成23年7月7・8日、千葉県の市町村職員中央研修所での「市町村議会議員特別セミナー」に参加。

初日は、政治評論家の岩見隆夫氏による『地方選挙と日本政治の展望』、河田恵昭関西大学教授による『災害対応力の強化―市町村の役割』の講演2題。

2日目は、江藤俊昭山梨学院大学教授による『地方議員の役割と改革の行方』の講演と「地域で取り組む協働のまちづくり」のパネルディスカッション。

全てがとても参考になり、今後の議員活動に活かして行きたい。

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

あれから一年



小山田真弓さん
花泉町金沢馬骨・農業

復興に向けてそれぞれが心に傷を抱きながら暮らして来ました。

長かったような短かったような一年でした。

そこで見えたのは「生きる」ための自分の役割、親（大人）の役割です。

スーパーやコンビニから食品が消え、家にあるもので工夫して家族にご飯を作ったり、家で栽培しているリンゴがあつたので息子や友達の家や避難所へ配って回りました。

その時「ありがとう」の言葉が嬉しくて、リンゴを作っていて良かったと農業の大切さを実感しました。

今、何をすべきかを考え、この時代に生まれて良かったと思えるように、家族・市・県・国や、議会が、それぞれの役割を果たす時です。「二歩前へ」

大震災から一年



小原 正蔵さん
東山町長坂字町・商業

先日、震災から一年目を迎え、あらためて自然災害の恐ろしさを覚えました。

毎日、テレビや新聞で報道されており、沿岸地区のがれき処理問題そして内陸部の放射能汚染です。今、酪農家初め多くの方々が対策に苦慮しております。

我々、商店街も、第一次産業が活気がなければ成り立つて行けません。行政側に、これからも対策等をお願いいたします。

今般、市内全戸へ防災ラジオが配布になり、大変有難うございます。

現在、放射能測定器を市にて貸出中ですが、行政区単位に配布があれば市民は気軽に測定できると思いますのでご検討お願いします。

●変更と訂正について

◎一関市政調査会幹事

◎議会だより26号において訂正があります

◎議会だより27号において訂正があります

変更前

尾形 善美 (誤) 固定資産評価員

(誤) 衆議院議長名 横道 孝弘

変更後

小山 雄幸 (正) 固定資産評価審査委員会委員

(正) 衆議院議長名 横路 孝弘



あんなとこい
こんなとこい

(花泉町)

写真提供・川嶋印刷株式会社



清水公園 花立泉源泉

延暦20年(801)、坂上田村麻呂が北夷征討の折、霊夢に感じて朝早く西山に入り、2本の桜の木のある所に立って剣を地に突き刺しました。するとそこから清水が湧き出したのでその泉を「花立泉(かりゅうせん)」と名付けました。または「花流泉(かりゅうせん)」ともいわれ、春に桜の花びらが泉に浮び流れるさまが美しかったので、後にこの泉のほとり一円を「花泉」と呼んだと伝えられています。



【表紙解説】
今年度から保育園と幼稚園がいつしよになった「子ども園」が、藤沢と黄海に開園しました。
0歳から5歳までの55人が入園した、たくましい「ぎのみっこ」たちです。

平成24年7月に
20会場で
市民と議員の懇談会を
開催します

あとかぎ



3月議会では、総額990億円を超える平成24年度予算を審議しました。市民のみなさんにその模様が伝わったでしょうか。

わかりやすく読まれる「議会報」を発行したいと、送り手の編集委員が意見を申し合い、「よりよいものを」と考え、発行にあたっています。

一方の受け手側である市民のみなさんの「こうしたら…」「この方が読みやすい」との声を把握できないことが悩みです。

7月に、2回目の「市民と議員の懇談会」を開催しますが、その場でも議会報に対するご意見をお願いします。(及川文彦)

3月定例会の傍聴者数 37人

議会報編集委員

委員長 岩 勝 浦 伸 行 優
副委員長 金 野 盛 志
委員 橋 本 周 一
委員 千 田 恭 平
委員 岡 田 も と み
委員 及 川 文 彦
委員 阿 部 孝 志

印刷/トーパン印刷株



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています
再生紙を使用しています